

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年1月15日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自2023年9月1日至2023年11月30日）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 星 武徳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	(045)945-8800(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部長兼経理部長 星 武徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第82期 第2四半期 連結累計期間	第83期 第2四半期 連結累計期間	第82期
会計期間		自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2023年6月1日 至 2023年11月30日	自 2022年6月1日 至 2023年5月31日
売上高	(百万円)	37,994	40,872	77,263
経常利益	(百万円)	6,507	5,698	12,304
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	4,278	3,226	9,489
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	11,030	11,392	14,880
純資産額	(百万円)	135,135	147,888	138,080
総資産額	(百万円)	158,464	174,741	160,715
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	96.47	72.75	213.98
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	85.0	84.4	85.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,969	6,443	8,351
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,950	4,153	8,107
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,796	413	2,828
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	23,246	23,300	20,334

回次		第82期 第2四半期 連結会計期間	第83期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.16	28.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、「1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(BBT)」が保有する株式を含めております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(海外卸売事業)

当第2四半期連結会計期間において、Sana Seeds B.V.の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(その他)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社たねとファームが清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）における世界経済及びわが国経済は、米国などでは底堅い動きが継続いたしました。世界的な物価高や金融引き締め継続、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況がさらに強まりました。

このような状況のなか、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、海外で野菜種子と花種子の販売が好調に推移したことに加え、為替相場が円安になったことから、売上高は408億72百万円（前年同期比28億78百万円、7.6%増）となりました。

営業利益は、人件費の増加などにより販売費及び一般管理費が増加したことから、52億92百万円（前年同期比2億57百万円、4.6%減）となりました。経常利益は、主に営業利益の減少や営業外費用の増加を受け、56億98百万円（前年同期比8億9百万円、12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億26百万円（前年同期比10億52百万円、24.6%減）となりました。

なお、2023年7月に公表いたしました業績予想に対し、売上高はマイナス1億27百万円（0.3%）、営業利益はマイナス1億7百万円（2.0%）、経常利益はプラス98百万円（1.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益はマイナス5億73百万円（15.1%）となりました。

当第2四半期連結累計期間の海外連結子会社等の財務諸表項目の主な為替換算レートは、次のとおりです。為替レートの変動による影響は、売上高に対してはプラス18億8百万円でした。

なお、海外連結子会社等の決算日が連結決算日と異なるため、財務諸表項目を各四半期決算日末（3、6、9、12月末）の直物為替レートで換算し、その都度洗替を行っております。

	第1四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
米ドル	144.99円（136.69円）	149.58円（144.81円）
ユーロ	157.56円（142.65円）	157.97円（142.32円）

注：（ ）内は前年同期の換算レート

セグメント別の経営成績の概要は次のとおりです。

国内卸売事業

国内卸売事業は、作付面積の減少傾向継続に加え、春・夏の天候不順による需要低迷が引き続き影響し、野菜種子は前年同期比ほぼ横ばい、花種子は減収となりました。資材も、暖冬傾向により冬用商品の売上が伸びなかったことや、一部商品で値上がり前の早期調達需要の反動減となったことなどから、前年同期比減収となりました。

品目別では、野菜種子は、「王様トマト」シリーズの20周年キャンペーンを大規模展開中のトマトが堅調に推移しましたが、ブロッコリー、キャベツが減少しました。花種子はトルコギキョウ、パンジーが減少しましたが、ヒマワリ、ストック、ジニアが増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は59億81百万円（前年同期比1億25百万円、2.0%減）、営業利益は24億87百万円（前年同期比75百万円、2.9%減）となりました。

海外卸売事業

海外卸売事業は、すべての地域において現地通貨ベースで増収となったことに加え、為替レートも全般的に円安となったことから、前年同期比増収となりました。

地域ごとの現地通貨ベースの業績は次の通りです。北中米は、トマトやホウレンソウが減少しましたが、ブロッコリーやヒマワリの主力商品が大幅に増加しました。欧州中近東は、ブロッコリー、トマト（モロッコ、アルジェリア向け）、カボチャ、トルコギキョウなどの主力商品が好調に推移しました。南米は、ブロッコリーが減少しましたが、ペッパー、メロン、トマト、トルコギキョウなどが増加しました。アジアは、ブロッコリーが減少しましたが、ニンジン、ネギ、ヒマワリなどが増加しました。

これらの結果、外部顧客への売上高は310億18百万円（前年同期比30億39百万円、10.9%増）、営業利益は82億74百万円（前年同期比1億61百万円、2.0%増）となりました。

小売事業

ガーデンセンター横浜は酷暑や余暇の多様化による客数減少により、通信販売分野は春・夏の天候不順の影響などにより、それぞれ前年同期比減収となりました。量販店向けのホームガーデン分野では、苗木・資材の売上は増加しましたが、野菜種子・花種子が減少し、前年同期比減収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は20億64百万円（前年同期比1億57百万円、7.1%減）となりました。営業損益は1億83百万円悪化し、2億40百万円の損失（前年同期は57百万円の営業損失）となりました。

なお、ガーデンセンター横浜は2023年12月24日をもちまして閉店いたしました。

その他事業

造園緑花分野は、資材や燃料の価格高騰など厳しい状況下にありましたが、民間及び公共工事での大型案件が竣工したことにより、前年同期比増収となりました。

これらの結果、外部顧客への売上高は18億8百万円（前年同期比1億20百万円、7.1%増）、営業利益は80百万円（前年同期比13百万円、20.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、1,747億41百万円（前連結会計年度末比140億26百万円増加）となりました。

- ・流動資産：商品及び製品の増加などにより77億53百万円増加
- ・固定資産：建物及び構築物（純額）、投資有価証券の増加などにより62億73百万円増加

(負債)

負債合計は、268億53百万円（前連結会計年度末比42億18百万円増加）となりました。

- ・流動負債：短期借入金、未払法人税等の増加などにより22億23百万円増加
- ・固定負債：繰延税金負債、退職給付に係る負債の増加などにより19億94百万円増加

(純資産)

純資産合計は、1,478億88百万円（前連結会計年度末比98億7百万円増加）となりました。

- ・株主資本：親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払などにより16億71百万円増加
- ・その他の包括利益累計額：為替換算調整勘定、その他有価証券評価差額金の増加などにより81億1百万円増加

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ29億66百万円増加し、233億円(前第2四半期連結会計期間末に比べ54百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、64億43百万円(前年同期比5億25百万円減少)となりました。

- ・主な増加要因：税金等調整前四半期純利益54億70百万円の計上、減価償却費21億48百万円、売上債権及び契約資産の減少26億88百万円
- ・主な減少要因：棚卸資産の増加21億69百万円、仕入債務の減少14億61百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、41億53百万円(前年同期比7億97百万円増加)となりました。

- ・主な増加要因：定期預金の払戻による収入17億12百万円
- ・主な減少要因：定期預金の預入による支出11億19百万円、有形固定資産の取得による支出24億96百万円

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億13百万円(前年同期比13億82百万円増加)となりました。

- ・主な増加要因：短期借入金の純増減による増加15億97百万円
- ・主な減少要因：リース債務の返済による支出3億78百万円、配当金の支払額15億52百万円

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、50億11百万円であります。なお、研究開発費については、セグメント別に関連付けることが困難であるため、その総額を記載しております。また、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

(取得による企業結合)

当社グループは、2023年10月19日付でIsla Sementes Ltda.(以下、Isla社)、及びIsla社の持株会社であるAdministração E Participações Spalding Ltda.(以下、Spalding社)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。また、当該株式譲渡契約に基づき、2023年12月20日付で全株式の取得が完了いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,410,750	47,410,750	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	47,410,750	47,410,750	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日	-	47,410,750	-	13,500	-	10,823

(5)【大株主の状況】

2023年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	17.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,664.9	12.75
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,774.4	6.24
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	1,750.0	3.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,490.7	3.35
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	814.3	1.83
キックマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	678.0	1.52
丸一鋼管株式会社	大阪府大阪市中央区難波5丁目1番60号	600.2	1.35
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	570.0	1.28
東京青果株式会社	東京都大田区東海3丁目2-1	563.9	1.26
計	-	22,514.4	50.70

- (注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
2. 持株比率は、自己株式(3,006,814株)を控除して計算しており、小数第3位以下を切り捨てて表示しております。
3. 自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(54,600株)を含んでおりません。
4. 当社は自己株式3,006,814株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,006,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,333,000	443,330	-
単元未満株式	普通株式 70,950	-	-
発行済株式総数	47,410,750	-	-
総株主の議決権	-	443,330	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は全て自社保有の自己株式であり、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式54,600株(議決権546個)は含まれておりません。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。
3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

2023年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号	3,006,800	-	3,006,800	6.34
計	-	3,006,800	-	3,006,800	6.34

- (注) 1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて記載しております。
2. 自己株式には、「株式給付信託(BBT)」に基づき株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(54,600株)を含んでおりません。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,942	31,916
受取手形、売掛金及び契約資産	18,352	17,009
商品及び製品	36,345	43,052
仕掛品	4,604	2,829
原材料及び貯蔵品	977	1,060
未成工事支出金	166	90
その他	7,136	8,355
貸倒引当金	388	425
流動資産合計	96,137	103,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,083	39,404
減価償却累計額	22,679	23,547
建物及び構築物(純額)	14,403	15,856
機械装置及び運搬具	18,762	20,424
減価償却累計額	12,775	13,939
機械装置及び運搬具(純額)	5,986	6,485
土地	13,949	14,225
建設仮勘定	2,647	3,012
その他	8,759	9,961
減価償却累計額	5,377	6,023
その他(純額)	3,382	3,938
有形固定資産合計	40,369	43,517
無形固定資産	4,028	4,653
投資その他の資産		
投資有価証券	16,261	18,403
長期貸付金	22	27
繰延税金資産	2,615	2,619
その他	1,292	1,641
貸倒引当金	12	11
投資その他の資産合計	20,179	22,679
固定資産合計	64,577	70,850
資産合計	160,715	174,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,336	4,812
短期借入金	929	2,539
未払法人税等	1,155	1,863
その他	8,012	8,442
流動負債合計	15,434	17,658
固定負債		
長期借入金	536	632
繰延税金負債	2,092	3,069
退職給付に係る負債	1,607	2,067
役員退職慰労引当金	47	48
役員株式給付引当金	151	168
その他	2,765	3,208
固定負債合計	7,200	9,194
負債合計	22,634	26,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,793	10,793
利益剰余金	108,467	110,139
自己株式	5,386	5,387
株主資本合計	127,373	129,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,240	8,669
為替換算調整勘定	3,387	10,031
退職給付に係る調整累計額	322	294
その他の包括利益累計額合計	10,305	18,406
非支配株主持分	401	436
純資産合計	138,080	147,888
負債純資産合計	160,715	174,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
売上高	37,994	40,872
売上原価	15,020	15,977
売上総利益	22,974	24,895
販売費及び一般管理費	17,423	19,603
営業利益	5,550	5,292
営業外収益		
受取利息	260	443
受取配当金	225	287
受取賃貸料	81	85
為替差益	523	305
その他	254	257
営業外収益合計	1,344	1,379
営業外費用		
支払利息	44	115
持分法による投資損失	50	583
正味貨幣持高に関する損失	180	129
その他	111	145
営業外費用合計	387	973
経常利益	6,507	5,698
特別損失		
投資有価証券評価損	-	225
減損損失	8	3
特別損失合計	8	228
税金等調整前四半期純利益	6,499	5,470
法人税等	2,159	2,188
四半期純利益	4,340	3,281
非支配株主に帰属する四半期純利益	61	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,278	3,226

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	4,340	3,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	1,429
為替換算調整勘定	5,780	6,651
退職給付に係る調整額	18	28
持分法適用会社に対する持分相当額	34	1
その他の包括利益合計	6,689	8,110
四半期包括利益	11,030	11,392
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,958	11,327
非支配株主に係る四半期包括利益	71	64

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,499	5,470
減価償却費	1,995	2,148
減損損失	8	3
のれん償却額	35	35
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	145
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	0
受取利息及び受取配当金	486	731
支払利息	44	115
為替差損益(は益)	99	11
正味貨幣持高に関する損失	180	129
持分法による投資損益(は益)	50	583
固定資産売却損益(は益)	22	21
投資有価証券評価損益(は益)	-	225
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	3,773	2,688
棚卸資産の増減額(は増加)	1,342	2,169
仕入債務の増減額(は減少)	158	1,461
未払金の増減額(は減少)	842	1,196
その他	254	1,568
小計	9,623	7,231
利息及び配当金の受取額	481	736
利息の支払額	46	112
法人税等の還付額	78	38
法人税等の支払額	3,168	1,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,969	6,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,246	1,119
定期預金の払戻による収入	387	1,712
有形固定資産の取得による支出	2,756	2,496
有形固定資産の売却による収入	339	76
無形固定資産の取得による支出	288	792
投資有価証券の取得による支出	266	875
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 595
その他	120	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,950	4,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	145	1,597
長期借入金の返済による支出	57	47
リース債務の返済による支出	372	378
配当金の支払額	1,198	1,552
その他	21	33
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,796	413
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,275	1,089
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,498	2,966
現金及び現金同等物の期首残高	21,747	20,334
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 23,246	1 23,300

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社たねとファームが清算終了したため、連結の範囲から除外しております。当第2四半期連結会計期間において、Sana Seeds B.V.の株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び主たる国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2018年8月28日開催の第77回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役は除く。)並びに上席執行役員及び執行役員(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT (= Board Benefit Trust))」(以下「本制度」という。)を導入しております。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託(以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」という。)が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は次の通りです。

	帳簿価額(百万円)	株式数(株)
前連結会計年度末	210	54,600
当第2四半期連結会計期間末	210	54,600

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
販売荷造費	146百万円	153百万円
運搬費	325	342
広告宣伝費	467	497
貸倒引当金繰入額	1	9
従業員給料手当	6,938	7,782
退職給付費用	435	440
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
役員株式給付引当金繰入額	16	17
減価償却費	1,513	1,603
のれん償却額	35	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金勘定	31,554百万円	31,916百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	8,308	8,616
現金及び現金同等物	23,246	23,300

- 2 当四半期連結会計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにSana Seeds B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並び
にSana Seeds B.V.株式の取得価額とSana Seeds B.V.取得のための支出(純額)との関係は次のとおり
であります。

流動資産	142百万円
固定資産	314
のれん	266
流動負債	10
固定負債	80
Sana Seeds B.V.株式の取得価額	631
Sana Seeds B.V.現金及び現金同等物	36
差引：Sana Seeds B.V.取得のための支出	595

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月25日 定時株主総会	普通株式	1,198	27	2022年5月31日	2022年8月26日	利益剰余金

(注) 2022年8月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月13日 取締役会	普通株式	888	20	2022年11月30日	2023年2月10日	利益剰余金

(注) 2023年1月13日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月30日 定時株主総会	普通株式	1,554	35	2023年5月31日	2023年8月31日	利益剰余金

(注) 2023年8月30日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年1月12日 取締役会	普通株式	1,110	25	2023年11月30日	2024年2月9日	利益剰余金

(注) 2024年1月12日取締役会決議に基づく配当金の総額には、「株式給付信託(BBT)」が所有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれています。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994	-	37,994
セグメント間の内部売上高又は振替高	704	924	-	1,629	106	1,735	1,735	-
計	6,811	28,903	2,222	37,936	1,794	39,730	1,735	37,994
セグメント利益又は損失()	2,563	8,112	57	10,618	67	10,685	5,135	5,550

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,135百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額 558百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 4,577百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872	-	40,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	330	744	-	1,074	115	1,189	1,189	-
計	6,311	31,762	2,064	40,138	1,924	42,062	1,189	40,872
セグメント利益又は損失()	2,487	8,274	240	10,522	80	10,602	5,310	5,292

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 5,310百万円は、棚卸資産の未実現利益消去額 250百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等 5,059百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の研究部門、サプライチェーン部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいので記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sana Seeds B.V.
事業の内容 野菜種子の開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは現在、果菜類のポートフォリオの充実を図っており、世界的に大きな市場があるキュウリの強化に努めております。当社グループのSakata Vegetables Europe S.A.S.では、従来から同社の品種を仕入れて販売しておりました。本取得により当社グループのキュウリの研究開発を加速させるとともに、欧州地域でのキュウリビジネスの強化と企業価値の向上に資すると判断し、当該株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年9月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Sana Seeds B.V.

(6) 今回取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるEuropean Sakata Holding S.A.S.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	631百万円
取得原価		631百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

266百万円

(2) 発生原因

主として、欧州地域でのキュウリビジネスの強化により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	142	百万円
固定資産	314	百万円
<hr/>		
資産合計	456	百万円
流動負債	10	百万円
固定負債	80	百万円
<hr/>		
負債合計	91	百万円

7. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

技術関連資産	312	百万円	10年
<hr/>			
合計	312	百万円	

8. 企業結合が当連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該影響の概算額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別及び地域別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	23,870	622	28,271	-	28,271
花種子	511	3,766	162	4,440	-	4,440
苗木	475	79	201	755	-	755
資材	1,254	22	1,018	2,295	-	2,295
その他	86	239	217	543	1,687	2,231
顧客との契約から 生じる収益	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	6,106	-	2,222	8,328	1,687	10,016
米国	-	5,478	-	5,478	-	5,478
北中米(米国除く)	-	2,621	-	2,621	-	2,621
欧州・中近東	-	7,194	-	7,194	-	7,194
アジア	-	8,705	-	8,705	-	8,705
南米	-	2,505	-	2,505	-	2,505
その他	-	1,472	-	1,472	-	1,472
顧客との契約から 生じる収益 (注)2	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,106	27,978	2,222	36,307	1,687	37,994

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
野菜種子	3,778	25,911	558	30,247	-	30,247
花種子	493	4,581	143	5,218	-	5,218
苗木	442	108	206	757	-	757
資材	1,173	1	1,033	2,209	-	2,209
その他	93	416	122	631	1,808	2,440
顧客との契約から 生じる収益	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

地域別

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	国内卸売 事業	海外卸売 事業	小売事業	計		
日本	5,981	-	2,064	8,046	1,808	9,854
米国	-	5,140	-	5,140	-	5,140
北中米(米国除く)	-	3,515	-	3,515	-	3,515
欧州・中近東	-	8,532	-	8,532	-	8,532
アジア	-	9,314	-	9,314	-	9,314
南米	-	2,995	-	2,995	-	2,995
その他	-	1,520	-	1,520	-	1,520
顧客との契約から 生じる収益 (注)2	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,981	31,018	2,064	39,064	1,808	40,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、官公庁・民間向けの造園工事の施工、人材派遣業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 6 月 1 日 至 2023年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	96円47銭	72円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	4,278	3,226
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,278	3,226
普通株式の期中平均株式数 (千株)	44,350	44,349

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 株式給付信託が保有する当社株式を、「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。「 1 株当たり四半期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間54,726株、当第 2 四半期連結累計期間 54,600株です。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社グループは、2023年10月19日付でIsla Sementes Ltda. (以下、Isla社)、及びIsla社の持株会社であるAdministração E Participações Spalding Ltda. (以下、Spalding社)の全株式を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

また、当該株式譲渡契約に基づき、2023年12月20日付で全株式の取得が完了いたしました。

1 . 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : Isla Sementes Ltda. 及び持株会社Administração E Participações Spalding Ltda.

事業の内容 : 野菜・花種子の生産・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、ブラジル現地法人としてSakata Seed Sudamerica Ltda.を設置していますが、同社の主要商材は中～大規模生産者向けの種子となっております。一方で、Isla社の製品は、小規模生産者及び園芸愛好家向け種子の比率が高く、これが当社グループに加わることで製品ポートフォリオ、販売網において相乗効果を生み出す事が期待されます。

本取得により当社グループのブラジル市場でのプレゼンスの向上、ひいては企業価値向上に資すると判断し、当該株式を取得することいたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月20日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 今回取得した議決権比率

Isla社・・・100%(Spalding社が保有するIsla社の持分52%を含みます。)

Spalding社・・・100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社であるSakata Seed Sudamerica Ltda.を通じて、現金を対価として当該株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,575	百万円
	繰延対価	147	百万円
取得原価		1,722	百万円

- (注) 1. 取得の対価には、条件付対価として、企業結合後の売上指標の達成水準に応じて追加の支払が発生する契約（アーンアウト条項）が締結されています。アーンアウト条項については指標を達成した場合、企業結合後4年間で、最大500万ブラジルレアル（消費者物価指数考慮前の対価）を支払うことが見込まれますが、現時点で売主へ支払う対価が確定していないため、上記の対価には含めておりません。
また、繰延対価として、万が一の補償に備え、147百万円（500万ブラジルレアル）につき売主への支払を留保しております。補償事由が発生しなかった場合に、企業結合後5年間において分割支払により売主へ支払われます。
2. 取得の対価の一部について、契約に基づき運転資本等の変動を考慮した価格調整が未確定のため、変動する可能性があります。
3. 邦貨額については企業結合日時点での為替レート（1BRL=29.4477円）で計算しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算） 51百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

内容を精査中のため、現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

内容を精査中のため、現時点では確定しておりません。

2【その他】

2024年1月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額 1,110百万円
(2) 1株当たりの金額 25円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2024年2月9日

(注) 2023年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月15日

株式会社サカタのタネ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 木 正 志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 誠

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの2023年6月1日から2024年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年6月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要

な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。